

データから見る東京の出生数・婚姻数

東京都

令和8年6月

目 次

1 東京の出生数・婚姻数

1

2 東京の結婚・子育て支援策の現状

13

3 国を挙げた取組へ

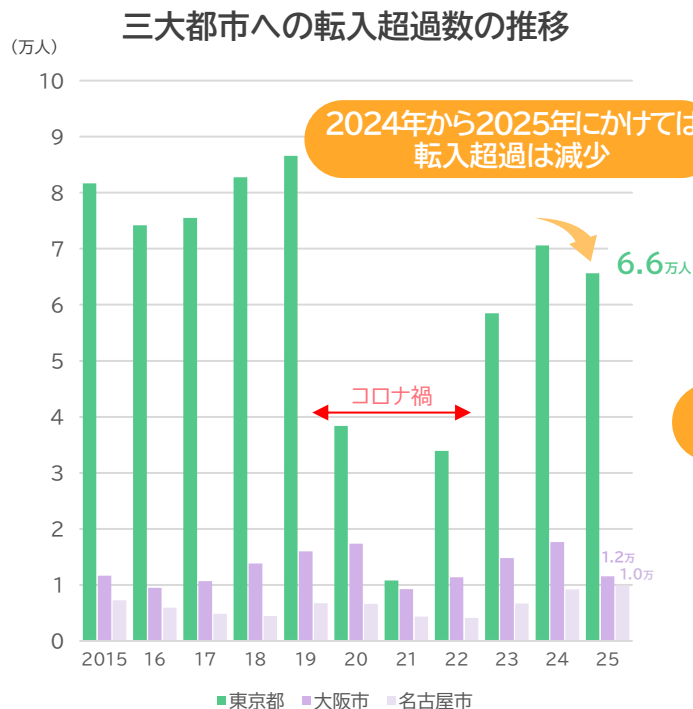
19

都の10年ぶりの出生数増加は特筆すべきこと

- ✓ 都の転出入の状況は、他の大都市と同様、**過去10年一貫して転入超過**
- ✓ 大幅に落ち込んでいた**都内の日本人の婚姻数**が、2024年に**6.5%の増加**に転じ、2025年も**4.0%の増加**と**2年連続で大幅増加**
2年連続での増加は**19年ぶり**のこと
- ✓ この間、減少してきた**都内の日本人の出生数**も、2025年は**1.0%の増加**。増加に転じるのは**10年ぶり**

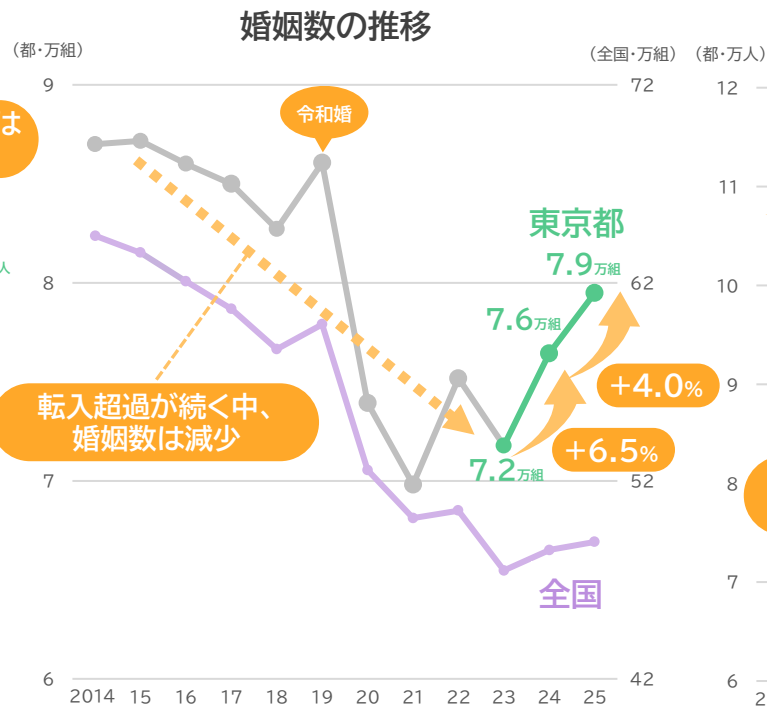
一貫して転入超過が続く中、減少が続いてきた出生数が10年ぶりに増加したことは、特筆すべきこと

他の大都市同様、一貫して転入超過



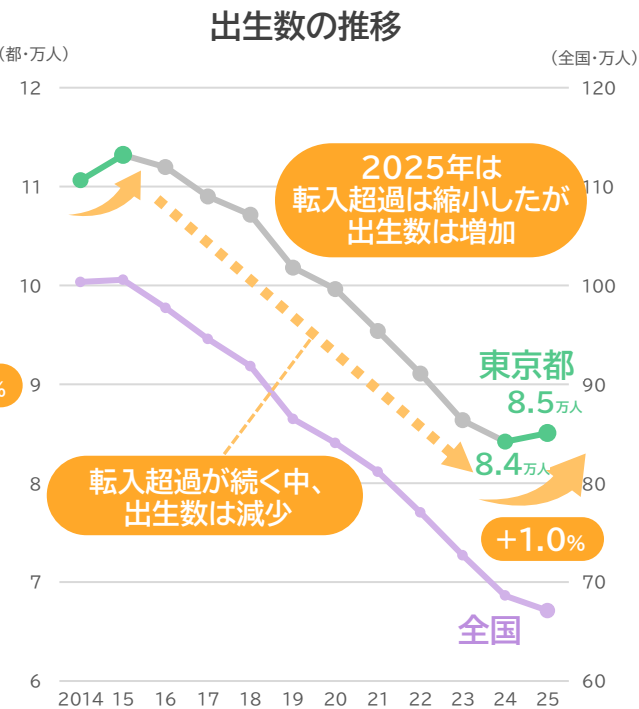
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成 ※数値は日本人の移動者

大きく減少してきた婚姻数が19年ぶりに2年連続の増加



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数

この間、減少してきた出生数が10年ぶりに増加



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数



次のページから、東京の出生数や婚姻数について、エビデンスに基づき様々な観点から検証してみましょう

都の出生数増が、全国の少子化進行を押しとどめている



東京の出生数が、10年ぶりに増加したけど、国全体の中でみるとどうなんだろう？

過去10年でみると、都の出生数の減少率は全国と比べて小さく、全国の出生数に占める都の出生数の割合は高まっていますね

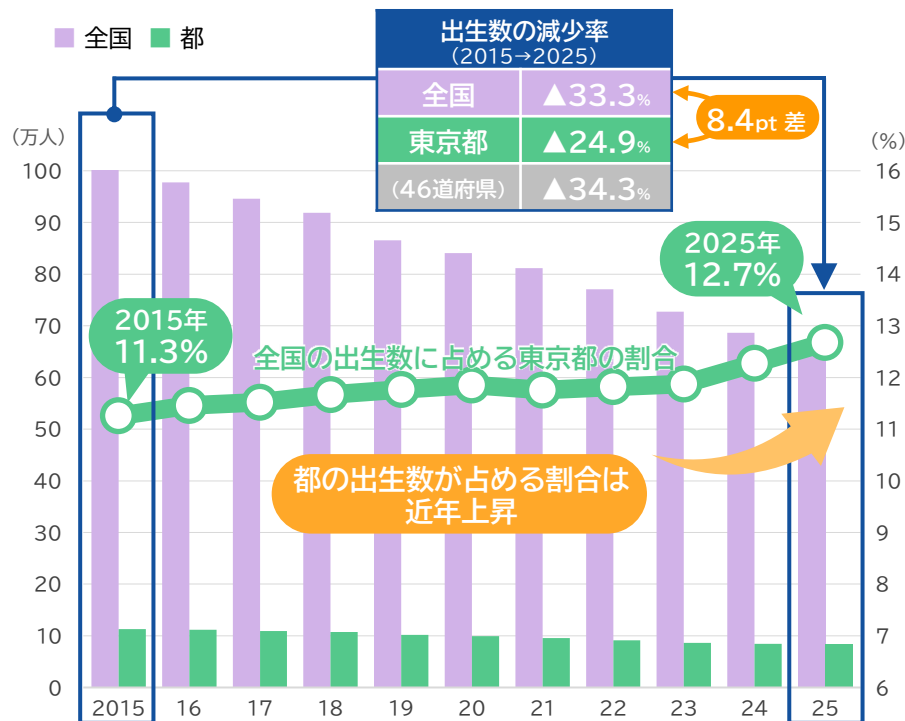
とりわけ、2025年の出生数が、対前年で増加したのは4都県のみであり、東京の増加数が突出しています



都の出生数の減少率は小さく、
全国の出生数に占める都の割合は近年上昇

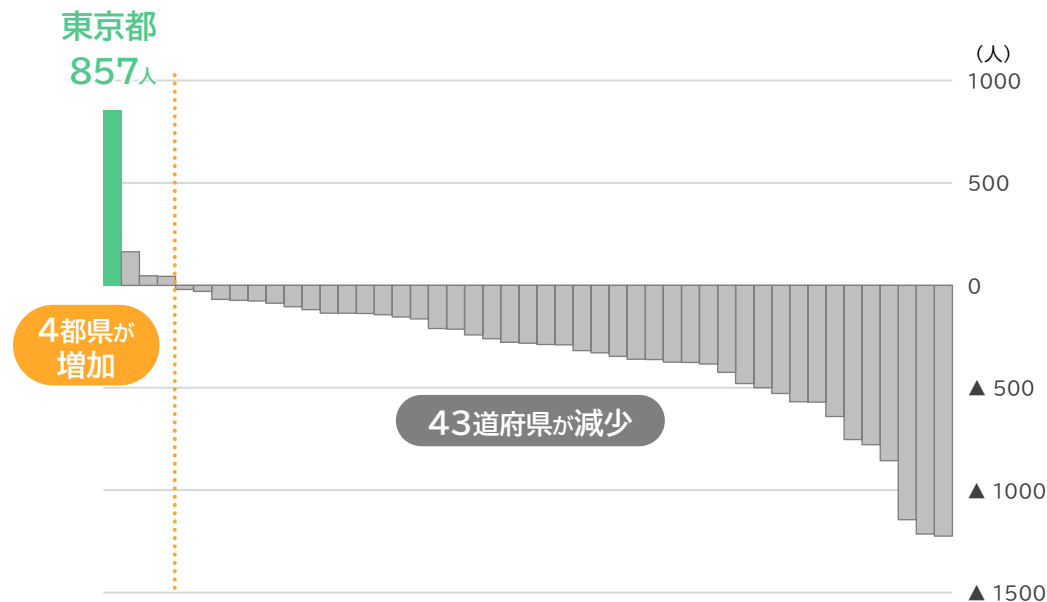
出生数が増加した都道府県はごく一部

出生数の推移(全国・都)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数

各都道府県における出生数の対前年増減数
(2024年→2025年)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数



都の出生数の増加が、全国の少子化の進行を押しとどめているんですね



出生数が増加したのは、出産予定者が近隣の地域から東京に集まってきているからではないの？

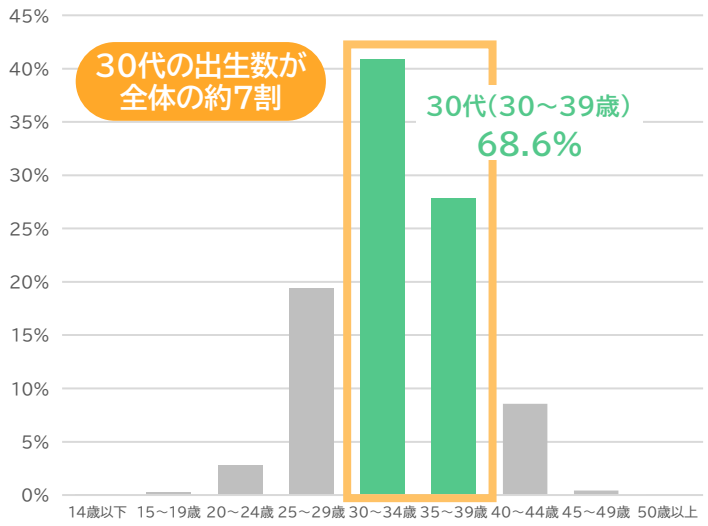
年齢層別出生数の割合をみると、30代の出生数が全体の約7割を占めていて、都の出産年齢のピークは30代であることが分かります

年代別の転出入の状況を見ると、出産年齢のピークである30代はコロナ禍以降転出超過が続いています。転入数も直近2年は減少傾向ですね
さらに、30代の転出入の地域別内訳をみると、主に周辺3県への転出超過となっています



都の出産年齢ピークは30代

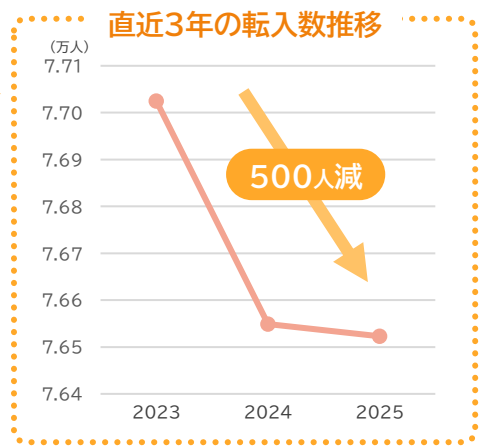
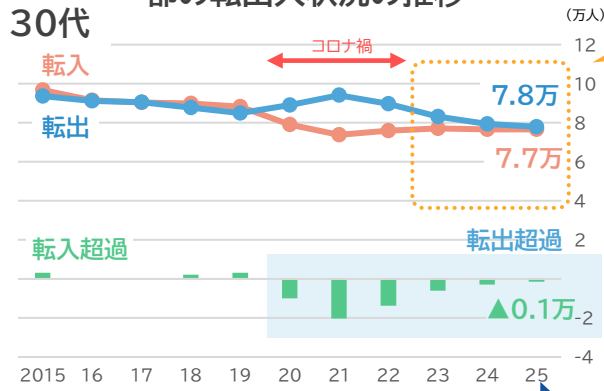
都の年齢層別出生数の割合



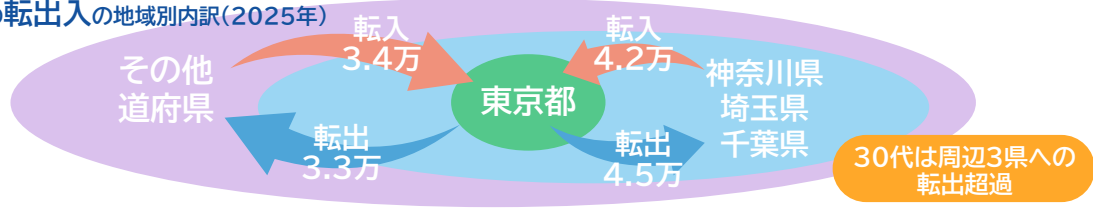
(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※数値は2025年の概数

30代はコロナ禍以降転出超過、転入数も減少傾向

都の転出入状況の推移



30代の転出入の地域別内訳(2025年)



30代は周辺3県への転出超過

(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成 ※数値は日本人の移動者



国の統計からは、出生数の増加が、必ずしも「周辺3県からの出産予定者の流入によるもの」とはいえませんが

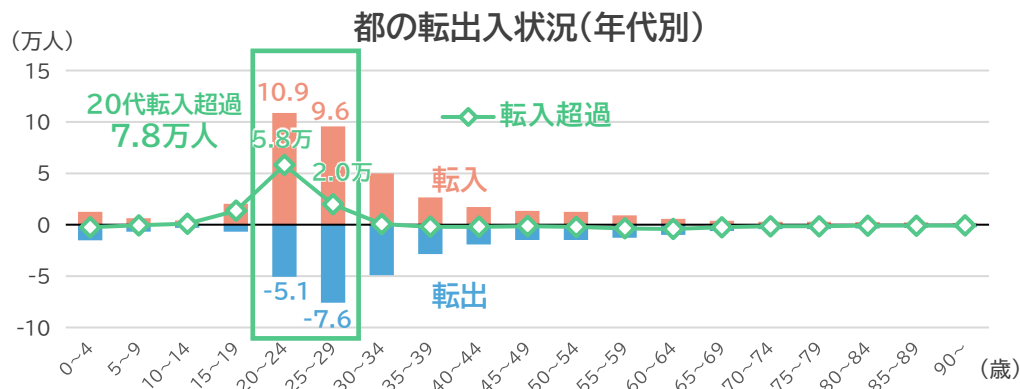


出産年齢のピークである30代は、むしろ東京から転出する人の方が多いんだね。
一方で、20代の若者は東京に多く転入しているよね。若者が流入しているから、出生数も増えたのではないの？

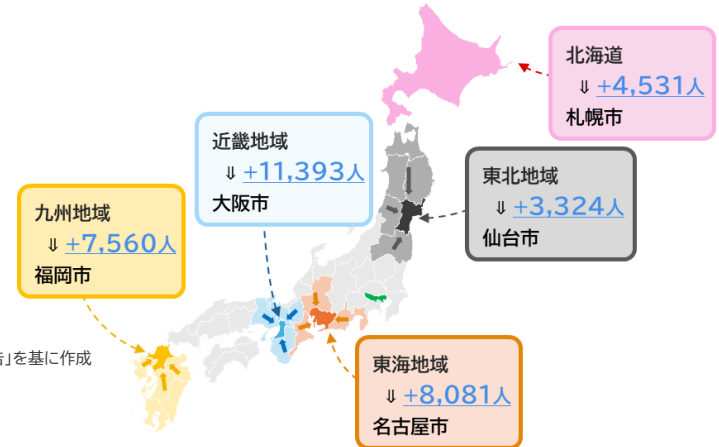
各地域で20代の若者が大都市に集まっていますが、大都市の中でも、東京都の出生数の増加率は高い水準にありますね



東京を含む各地域の大都市に、20代の若者が集まっている



各地域から大都市への転入超過数(20代)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成
※数値は2025年の日本人移動者



20代の移動は、就職・進学等の理由が約8割

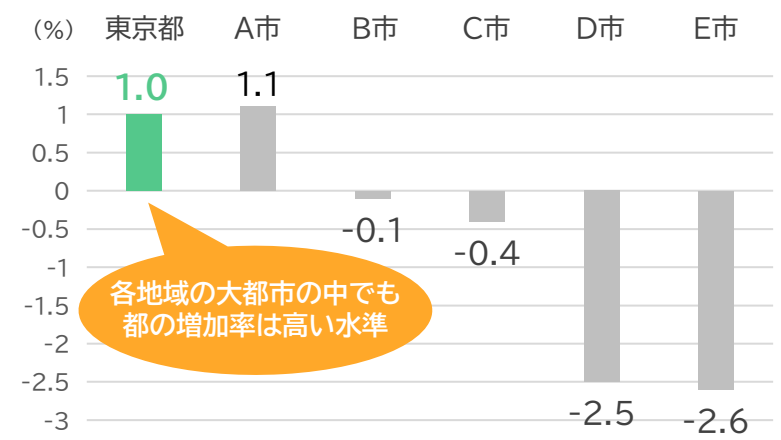
【非大都市圏から三大都市圏への移動理由(20代)】

理由	割合
職業上の理由	62.5%
入学・進学	20.6%
その他	16.9%

(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第9回人口移動調査」を基に作成

各地域の大都市の中でも、都の出生数の増加率は高い水準

2024年~2025年の出生数の増減率(各地域の大都市比較)



各地域の大都市の中でも
都の増加率は高い水準

(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数

東京は、若者が集まる大都市の中でも、出生数が増えている数少ない都市といえますね

東京は「出会いの場」、全国の婚姻数増を牽引



東京は独身でも暮らしやすく、結婚しない人が多いという話も聞いたことがあるよね
東京の婚姻数が2年連続で大幅に増加したというけど、全国と比べるとどうなんだろう？

全国の婚姻数も増加していますが、2025年の婚姻数増の4分の3が東京都での増加分なんです

全国の婚姻数に占める都の婚姻数の割合は高まっており、2015年の13.7%から、2025年の16.2%まで上昇しました

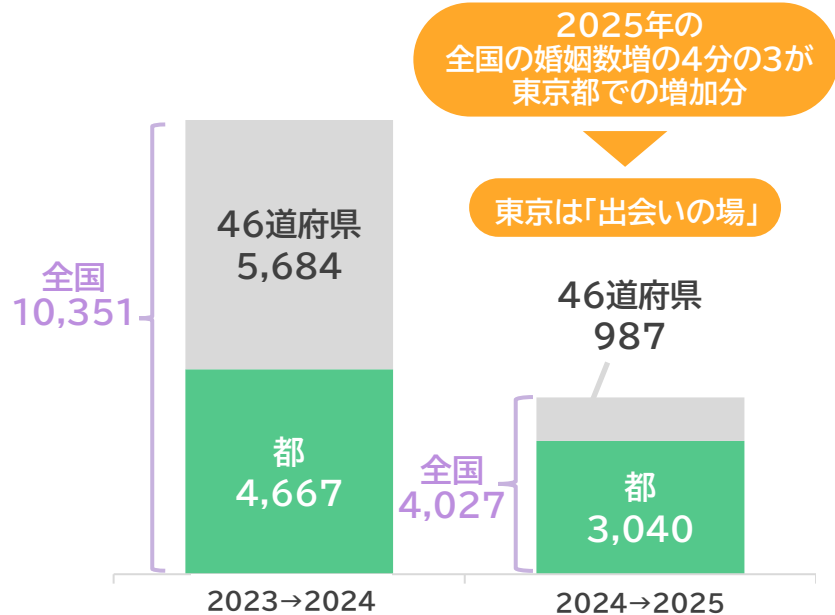


都が全国の婚姻数増を牽引

全国の婚姻数に占める都の婚姻数の割合は上昇

婚姻数の増加分

(単位:組)

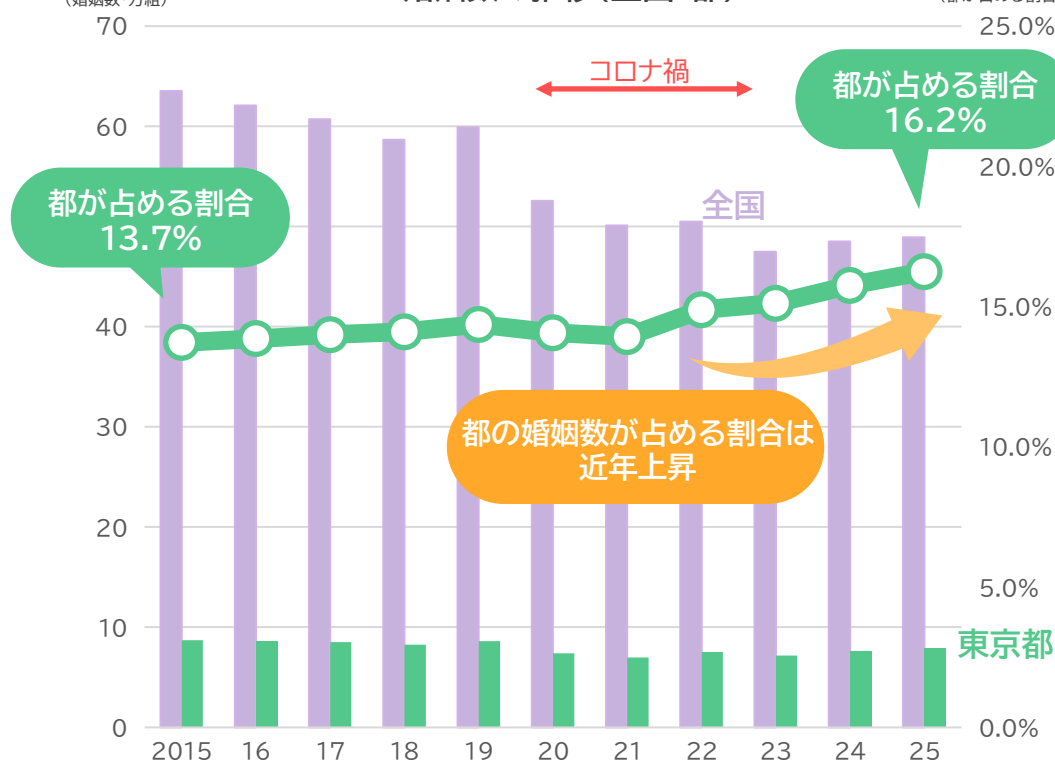


(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数

婚姻数の推移(全国・都)

(婚姻数・万組)

(都が占める割合)



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※2025年については概数

若者の人口当たりの婚姻数は、近年、都が大きく増加



東京の婚姻数が伸びているのは、「東京に若い人が集中しているから」という意見もあるみたいだね
実際はどうなっているのかな？

人口千人当たりの婚姻数(婚姻率)でみると、東京は全国トップであることが分かりますね

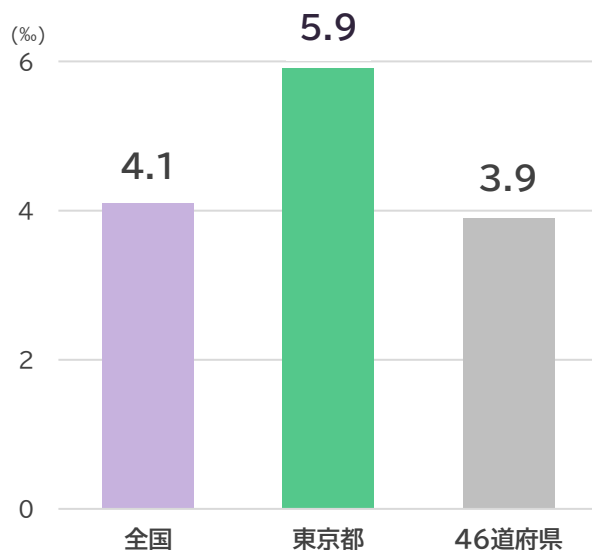


さらに、婚姻数を20,30代の若者の数で割った数字をみても、東京は一貫して全国を上回っています。
とりわけ、2021年以降は、両者の差は拡大しています



人口千人当たりの婚姻数、東京は全国1位

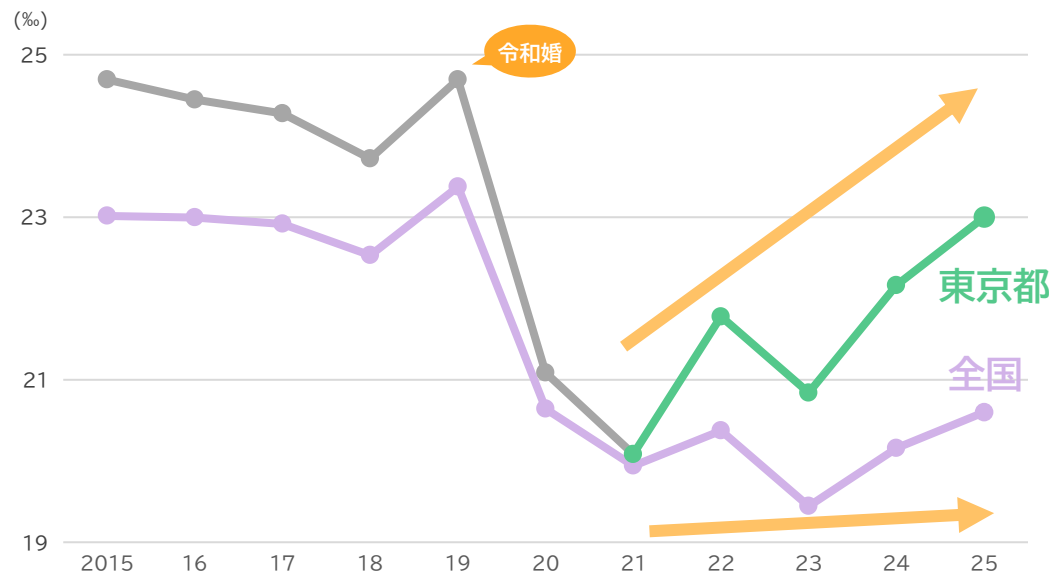
婚姻率比較



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※数値は2025年

20,30代人口当たりの婚姻数の差は拡大

20,30代人口当たりの婚姻数の推移



(資料)厚生労働省「人口動態調査」、総務省「人口推計」を基に作成
※東京都の2025年の20,30代男性人口は未公表のため、暫定的に算出



入学や就職を機に若者が転入してくる東京は「出会いの場」であり、全国の婚姻数増を牽引しているんですね

都の子育て支援策が子育て世帯の定着を促進



都民が結婚し、子供をもっていることは分かったけど、東京での子育ては大変なイメージがあるな

東京都ではこれまで、都民の不安や悩みに寄り添った様々な子育て支援策を実施してきました
今では、都内に居住する子育て層の約9割が、「住んでいる地域が子育てに良い場所である」と回答しています

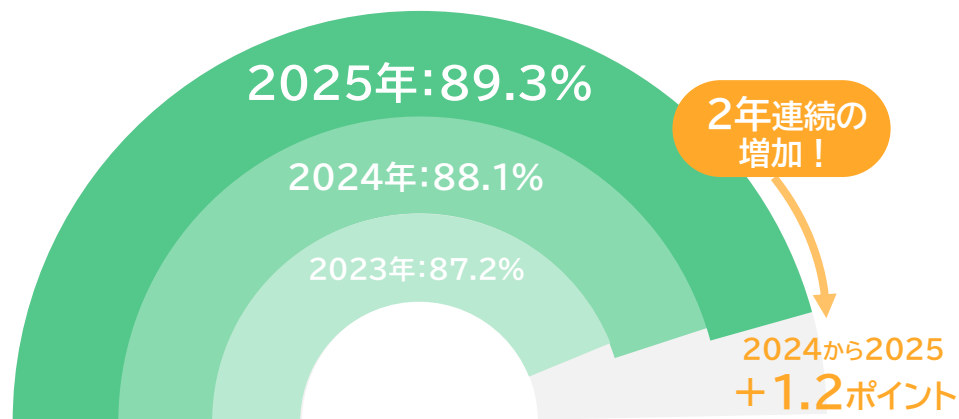


実際、都からの子供の転出は、2022年以降大幅に減少しており、都の子育て支援策が、子育て中の都民の定着につながっていると考えられます
一方、都への子供の転入は、2021年以降横ばいであり、都の子育て支援策が、都外からの人口流入を促進しているわけではないことが分かります

都内子育て世帯の約9割が、
「東京は子育てしやすい」と回答

「住んでいる地域が子育てに良い場所であると思う」
と回答した人の割合

(「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の回答率の合計)

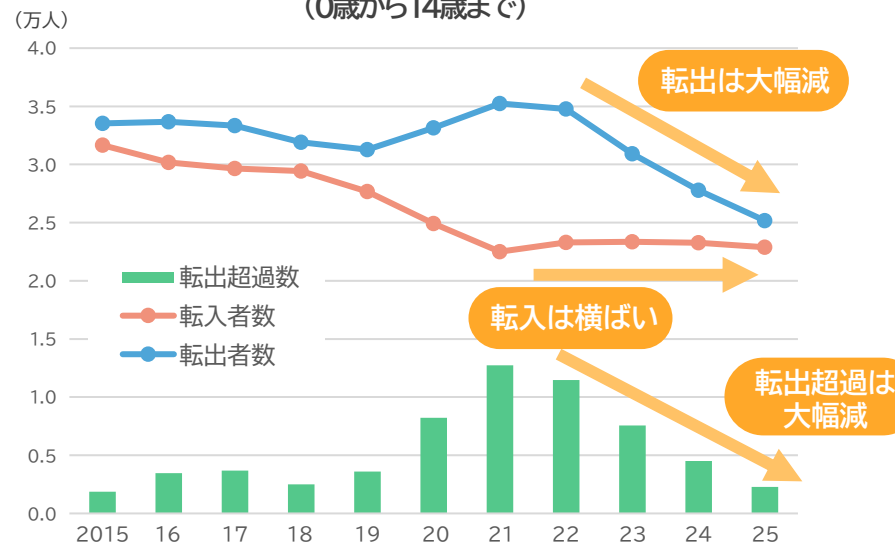


(資料)東京都「とうきょう こども アンケート」を基に作成

※調査対象:3歳児、小学3年生、小学5年生、中学2年生、17歳の子供の保護者

都からの子供の転出は、大幅に減少
都への子供の転入は、横ばい

子供の都の転出入状況の推移
(0歳から14歳まで)



(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に作成 ※数値は日本人の移動者



都の子育て支援策は、都外からの人口流入を促進しているのではなく、都民の定着を促進しており、東京で子供を持つことに対する「ハードル」を下げているんですね

出生数・婚姻数についての見解

ファクトⅠ 都の出生数

- ✓ **出生数**が**増加**した**都道府県**は、**4都県のみ**であり、**都の増加数が突出**
⇒ 都の出生数の増加が、**全国の少子化の進行を押しとどめている**
- ✓ 都の状況をみると、**出産年齢のピーク**である**30代**は、主に**周辺3県への転出超過**
⇒ 都の出生数の増加は、**必ずしも「周辺3県からの出産予定者の流入によるもの」とはいえない**
- ✓ **各地域**で**20代**の若者が**大都市に集まっている**が、大都市の中でも、**都の出生数の増加率は高い水準**
⇒ 東京は、20代の**若者が集まる大都市**の中でも、**出生数が増えている数少ない都市**である

ファクトⅡ 都の婚姻数

- ✓ 一般的に**出生数の先行指標**と言われる**婚姻数**について、2025年の**全国の婚姻数増の4分の3が東京での増加分**
- ✓ また、**若者の人口当たりの婚姻数**でみても、**都が全国を上回り大きく増加**
⇒ **東京が「出会いの場」となっており、全国の婚姻数の増加を牽引している**

ファクトⅢ 都の子育て支援策

- ✓ 都の子育て支援策は、都外から子育て世帯の流入を促進しているのではなく、**都民の定着を促進**
⇒ **東京で子供を持つことに対する「ハードル」が下がっている**

- 東京へ進学や就職で入ってきた未婚の若者が、その後、都内で出会い、結婚・出産している
- 「東京が子育てしやすくなったこと」や「都内婚姻数の増加」が都内の出生数増加に寄与



都の出産年齢ピークは、30代前半～後半、都の人口構成比は、20代後半にも山



少子化の指標としてよく取り上げられる「合計特殊出生率」について、掘り下げて考えてみましょう

【計算式】

$$\left(\frac{\text{15～19歳の母の出生数}}{\text{15～19歳の女性人口}} \right) \times 5 + \sim + \left(\frac{\text{45～49歳の母の出生数}}{\text{45～49歳の女性人口}} \right) \times 5$$

※国勢調査年次以外の都道府県の例

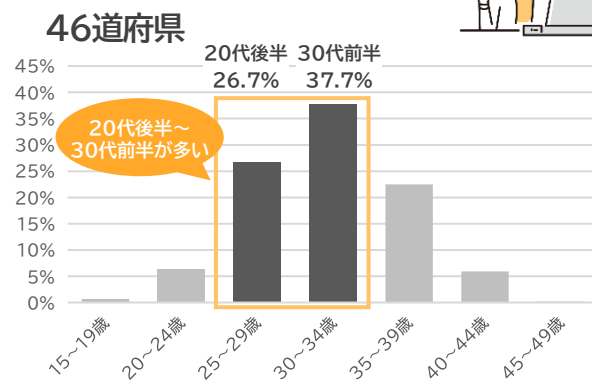
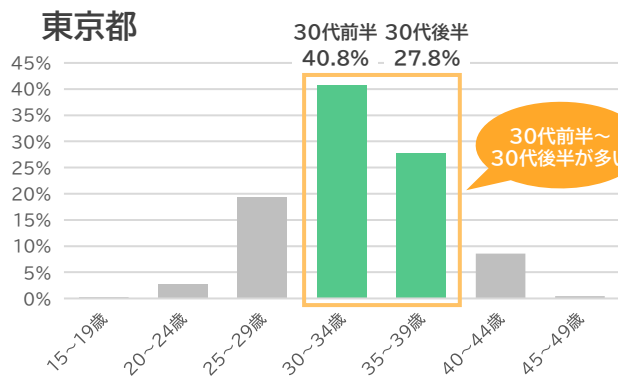
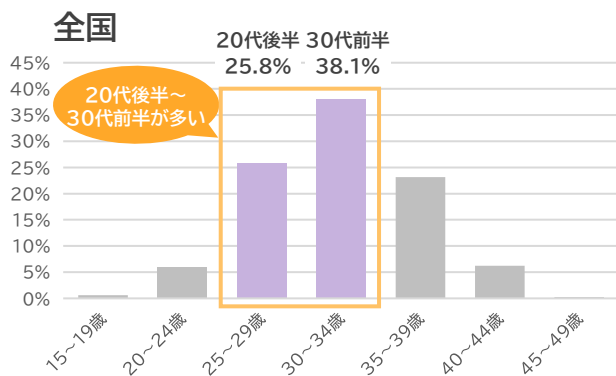
合計特殊出生率・・・1人の女性がその年次の年齢別出生率で、生涯に出産すると仮定したときの子供の数に相当する指標

<年齢層別出生数の割合>



出生数について、年齢層別のデータを見てみましょう
全国や46道府県では、20代後半～30代前半で子供を産む人が多いですね

東京都では、30代前半～30代後半で子供を産む人が多いですね



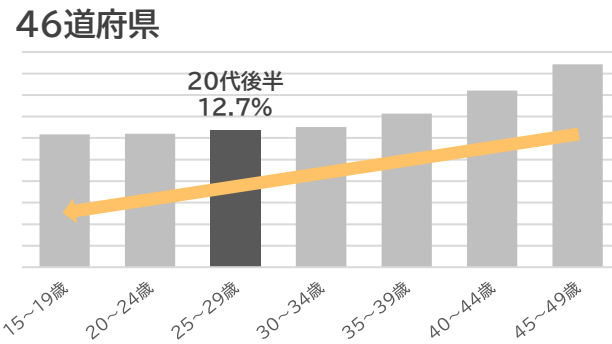
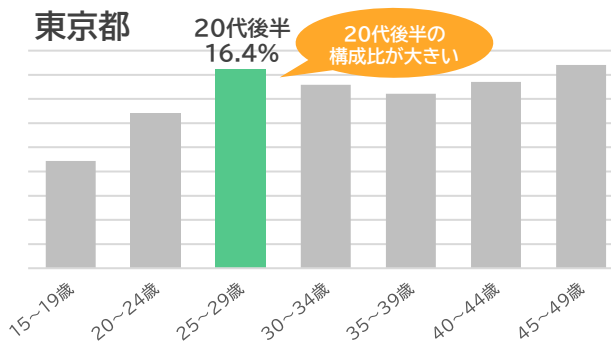
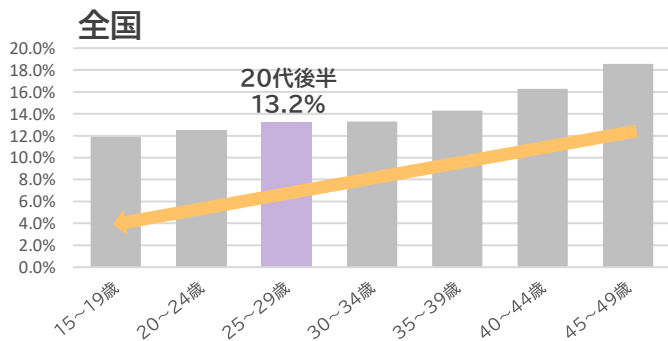
<年齢層別女性人口構成比>

(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※数値は2025年



15歳から49歳までの年齢層別の構成比を見てみると、
全国や46都道府県では、年齢が若くなるほど、人口構成比が小さくなっていますね

東京都では、20代後半の構成比が大きいですね
若者たちのダイナミックな人口移動が数値に表れていますね



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※数値は2025年



出産年齢と女性の人口移動により、合計特殊出生率は変動



全体の出生数と女性人口が同一の2つの自治体について、出産年齢のピークの違いや人口移動がある場合に、合計特殊出生率がどうなるのかシミュレーションしてみよう

<出産する年齢層が異なるケース>

合計特殊出生率は、各世代の出生率を足し上げて算出するため、今の日本の人口構成比では、全体の出生数や女性人口が同じでも、若い世代での出生数が多い地方型の方が、高い数値になります



自治体A 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.09	0.17	0.27	0.32	0.17	0.06	0.03	1.10

Point! 女性の人口構成比が同じ自治体Aと自治体Bにおいて、全体の出生数が同じでも、出産年齢のピークが異なると、合計特殊出生率が変わってくる

自治体B 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	120	130	140	150	160	190	1,000
年齢別出生率	0.05	0.08	0.19	0.32	0.23	0.13	0.05	1.05

<女性の人口移動が生じるケース>

合計特殊出生率は、分母である女性人口に未婚者を含むため、未婚女性が多く流出する地方型では高い数値に、未婚女性が多く流入する都市型では低い数値になります



自治体A' 地方型：出産年齢のピークが20代後半～30代前半・女性人口が流出

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	2	4	7	9	5	2	1	30
女性人口	110	110	110	140	150	160	190	970
年齢別出生率	0.09	0.18	0.32	0.32	0.17	0.06	0.03	1.17

20代前半が10人
20代後半が20人
人口移動

Point! 女性人口が移動すると、出生数が変わらないにもかかわらず、自治体A'の合計特殊出生率は上昇、自治体B'の合計特殊出生率は低下

自治体B' 都市型：出産年齢のピークが30代前半～30代後半・女性人口が流入

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
出生数	1	2	5	9	7	4	2	30
女性人口	110	130	150	140	150	160	190	1,030
年齢別出生率	0.05	0.08	0.17	0.32	0.23	0.13	0.05	1.02

二つの要因(出産年齢のピーク・女性の人口移動)だけでも、合計特殊出生率の数値は大きく変動

合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さない

<合計特殊出生率の内訳>

合計特殊出生率 (2025年)		内訳			
		15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳
全国	1.14	0.008	0.372	0.693	0.062
東京都	0.96	0.004	0.203	0.673	0.085
46道府県	1.17	0.008	0.406	0.695	0.057

(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

合計特殊出生率の東京都と46道府県との差は、
20代の差とほぼ一致していますね
東京への転入者が多い年代と重なっています



出産年齢のピークが違うことも影響していそうですね
東京には、仕事等で自己実現をしたい人など、
様々なライフコースを希望する人が多いとも言えますね



都市部では、晩婚・晩産の傾向があることに加え、未婚女性が多く流入
これらの影響により大きく変動する合計特殊出生率は、単純な都道府県間の比較には適さない

<「出生率」に関する国の指標>

出生率

全人口千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
5.6‰	6.3‰	5.5‰

有配偶出生率

結婚している15～49歳の女性千人当たりの出生数

全国	東京	46道府県
72.9‰	74.9‰	72.6‰

合計特殊出生率

女性1人が一生に出産する子供の数

全国	東京	46道府県
1.14	0.96	1.17

(資料)総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」及び東京都「人口動態統計」を基に作成 ※出生率及び合計特殊出生率は2025年、有配偶出生率は2020年



東京都の数値を見ると、出生率と有配偶出生率は、全国、46道府県に比べて高いですね
同じ「出生率」でも、全く見え方が違いますね

少子化の状況を正しく理解するためには、地域の特性を踏まえ、様々な指標の中身を多面的に見ていくことが大切

都の合計特殊出生率が上昇していなくても、出生数の増加は特筆すべきこと

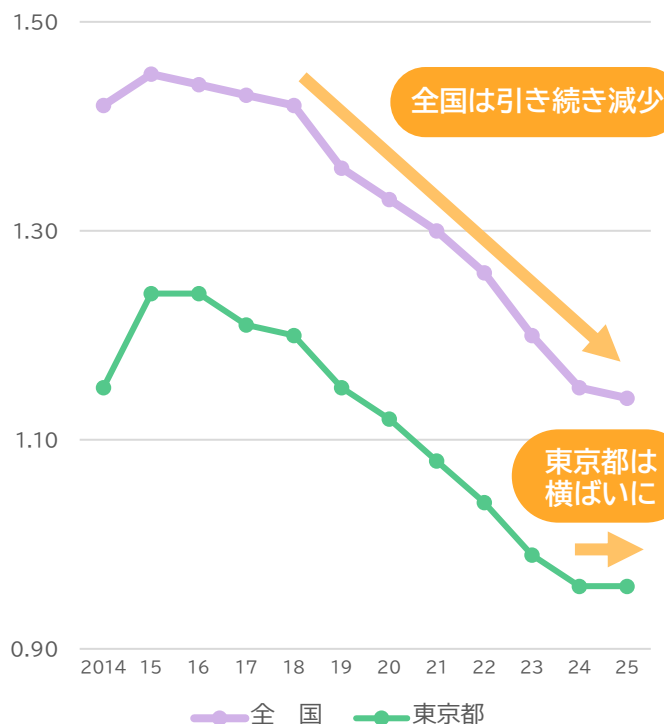
東京の出生数は増加したのに合計特殊出生率は変わっていないね。出生数も増えたけど女性人口も増えたから合計特殊出生率は変わらなかったの？

全国の合計特殊出生率が引き続き減少している中、都の合計特殊出生率は横ばいとなっていますね

また、合計特殊出生率を分解してみると、分子である出生数が増加、分母である女性人口は減少しています
合計特殊出生率が変わらなかったのは、女性の年齢構成が変わったことによるものだとわかります

全国の合計特殊出生率が減少する中
都の合計特殊出生率は横ばいに

合計特殊出生率の推移



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成

合計特殊出生率が変わらなかったのは、
女性人口が増えたからではなく、年齢構成が変わったことによるもの

合計特殊出生率を要因分解して実際の数値を当てはめてみましょう

$$\text{合計特殊出生率} = \left(\frac{\text{出生数}}{\text{女性人口(15~49歳)}} \right) \times \text{年齢構成の違い(係数)} \times 35$$

※「年齢構成の違い」=実際の年齢構成が「どの年齢の女性の人数も同じという年齢構成」とどのくらい違うかを示すもの

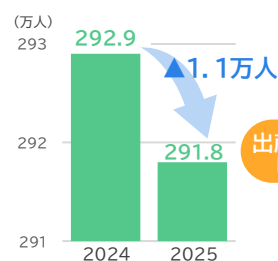
	合計特殊出生率	出生数	女性人口(15~49歳)	年齢構成の違い(係数)
2024年	0.96	8.4万人	292.9万人	0.954
		+1.0%	▲0.4%	▲1.4%
2025年	0.96	8.5万人	291.8万人	0.941

出生率の高い年齢層の女性人口が相対的に多くなるほど、係数はより小さくなる

分子の出生数が増えていて、分母の女性人口は減っているのに、
合計特殊出生率が変わっていないのは、年齢構成が変わったことが要因です

昨年と比較すると、15~49歳の女性人口は減少している一方で、
都内に住んでいた方が30代に入ったことで、出産年齢のピークである30代人口は増加しました

女性人口(15~49歳)推移



(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※人口移動の数値は、「住民基本台帳人口移動報告」(令和8年1月1日時点)を基に作成

女性の年齢層別人口構成比の変化

	2024	→	2025
15-19歳	8.7% (255千人)	+0.2ポイント (+4千人)	8.9% (259千人)
20-29歳	29.2% (856千人)	+0.1ポイント (▲2千人)	29.3% (854千人)
30-39歳	29.3% (857千人)	+0.3ポイント (+7千人)	29.6% (864千人)
40-49歳	32.8% (961千人)	▲0.6ポイント (▲20千人)	32.2% (941千人)

30代人口の増加は人口移動によるものではなく年齢進行によるもの

<30代が0.3ポイント(7千人)増加した内訳>

年齢進行等	+8千人
人口移動	▲1千人
合計	+7千人

合計特殊出生率は年齢構成の影響を受けるものであり、合計特殊出生率が上昇していなくても出生数の増加は特筆すべきこと

結婚や子育てにおけるライフスタイルや社会の変化

✓ この10年程度で、人々の価値観やライフスタイルは多様化し、結婚や子育てに関するトレンドも変化している

平均初婚年齢 / 平均出生年齢

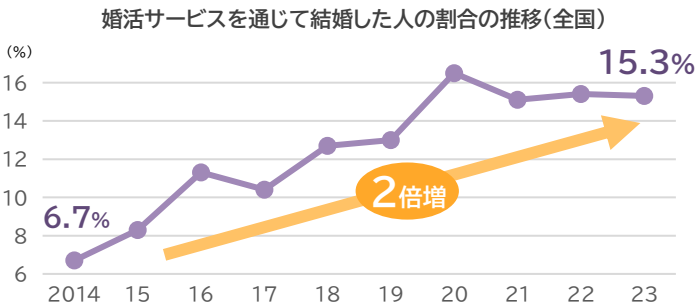
都の平均初婚年齢・平均出生年齢はどちらも上昇

東京		2010	→	2025
 平均初婚年齢	男性	31.8歳	+0.2歳	32.0歳
	女性	29.9歳	+0.7歳	30.6歳
 平均出生年齢		32.4歳	+1.2歳	33.6歳※

(資料)厚生労働省「人口動態調査」を基に作成 ※平均出生年齢は2024年の数値

婚活サービスを通じた婚姻

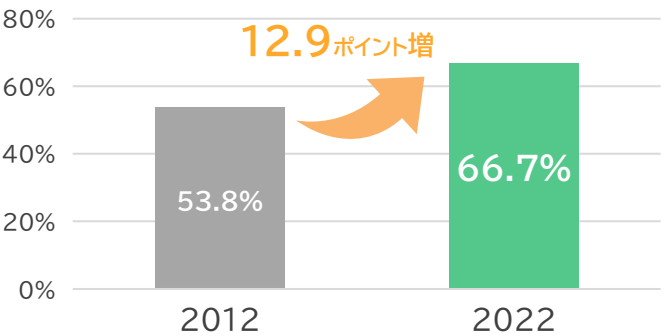
婚活サービスを通じて結婚した人の割合は2倍以上に増加



(資料)婚活実態調査2024(リクルートブライダル総研調べ)を基に作成

共働き状況

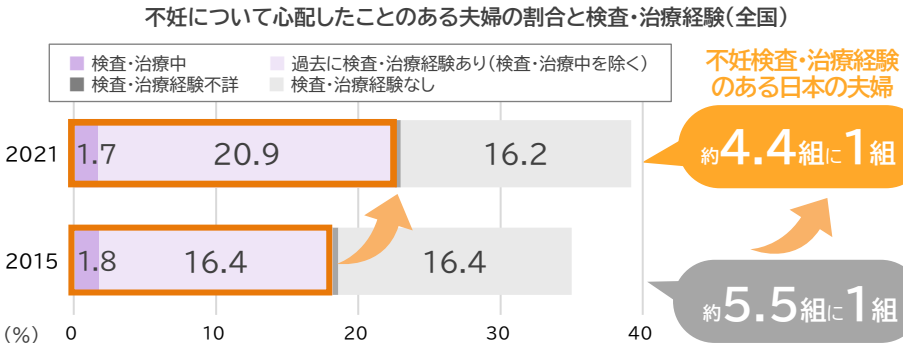
共働きをする都の子育て世帯の割合は上昇



(資料)東京都福祉局「東京都福祉保健基礎調査『東京の子供と家庭』」を基に作成

不妊治療経験

不妊検査・治療経験のある夫婦の割合は上昇



(資料)国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

都は、都民のライフスタイルや社会の変化を捉え、都民が抱える不安や悩みに寄り添う施策を推進

東京都の結婚・子育て支援の変遷

✓ 都はこれまでの10年間で、**経済的支援**のみならず、**人を中心に据えた先駆的で切れ目のない支援**を多面的に展開



都の**結婚・子育て支援策**により
結婚や子育てに関する「**不安**」を「**安心**」に

2026年度

TOKYOハ結び
令和8年結婚おうえんキャンペーン
アフォードブル住宅
供給開始

2025年度

無痛分娩の環境整備
認証学童クラブ制度の創設

2024年度

AIマッチングシステム
「TOKYO縁結び」本格稼働
こどもDXの推進

2023年度

卵子凍結に係る取組

2022年度

不妊治療費助成

2016年度～

待機児童解消
に向けた各種取組

「育業」の推進
愛称「育業」を発表

018サポート
第二子保育料無償化

高校等授業料の実質無償化
学校給食費等の負担軽減

第一子保育料無償化

待機児童はほぼ解消

保育所等利用待機児童数(都)

8,466人

ほぼ
解消

339人

2016年 2025年

(資料)東京都「都内の保育サービスの状況について」を基に作成

男性育業取得率は大きく向上・取得期間も大幅に伸長

男性の育業取得率(都)

大きく
向上

61.2%

7.4%

2016年 2025年

(資料)東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

男性の育業取得期間(都)

3か月以上 1か月以上 3か月未満 1か月未満

2016 23.6 18.4 50.0

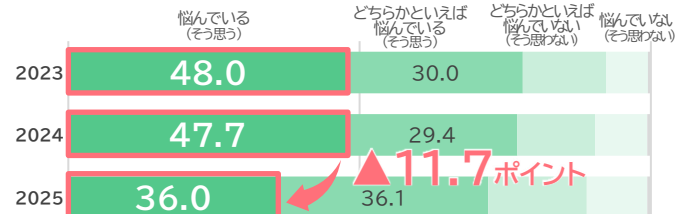
2025 36.6 38.6 20.8

「3か月以上」の割合が大幅に増加

(資料)東京都「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」を基に作成

子育て・教育費用に悩む保護者が減少

子育てや教育の費用に悩む保護者の割合(都)



「悩んでいる」の割合が大幅に減少

(資料)東京都「とうきょうこども アンケート」を基に作成

不安や悩みに寄り添う取組の成果が、都内に着実に浸透
都民からの「共感」が「実感」につながりつつある

東京都の結婚・子育て支援策の実績(その1)

- ✓ 都の切れ目ない結婚・子育て支援策には、都民からも多くの共感が寄せられ、着実に実績をあげている

出会い・結婚

これまでの実績

結婚支援マッチング事業

◆ AIマッチングシステム

利用実績(R8年4月30日時点)



申込数 約**34,000**人
登録者数 約**15,000**人
真剣交際組数 **675**組
成婚組数 **214**組

◆ 交流イベント

都府施設等を活用し気軽に参加できるイベントを開催

交流イベント参加者数 (R7年度) **1,320**人



TOKYOふたり結婚応援パスポート

利用登録者総数

(R8年3月末時点) **28,009**組



結婚おうえんフェスタ

著名人によるトークショーや
婚活・結婚関連団体と連携した
ブース出展等を実施



TOKYO八結び



- ✓ 令和8年の特別版の婚姻届を作成
- ✓ 「TOKYOふたり結婚応援パスポート」協賛店や各種イベントにてステッカーを配布
- ✓ 「八」にちなんだ日程や企画で交流イベントを開催



都民の皆様の声

- ・ 結婚について具体的に考えるきっかけとなり、イベントに参加して良かった
- ・ 東京都が主催であるため、安心して活動できた
- ・ 婚活への気持ちが前向きになった
- ・ 諦めずに活動が続けるのが一番大事だと思っており、マッチングシステムを通じて出会えたことに感謝している
- ・ 「結婚した」と感じるイベントの割引があり、東京都から祝福されているように感じた
- ・ ライフイベントを具体的に考えることで、これからの生活が楽しみになった



有識者の意見

- ・ お見合い文化がなくなった結果、生涯未婚率が上がったという分析もある
- ・ 結婚支援を自治体でやっていくというのは一定の意味がある

東京都の結婚・子育て支援策の実績(その2)

妊娠・出産

これまでの実績

卵子凍結への支援
卵子凍結助成申請数
(R7年度) **2,248**件

不妊治療助成
特定不妊治療助成申請件数
(R7年度) **19,838**件

とうきょうママパパ応援事業/
東京都出産・子育て応援事業



全区市町村で実施



無痛分娩費用助成
無痛分娩費用助成申請件数
(R7年度末時点) **12,059**件



都民の皆様の声

- 費用が高額なことから卵子凍結の実施に迷いがあったが、助成金のおかげで卵子凍結を行う機会をもらえた



有識者の意見

- 結婚や出産・子育てに向けた経済的支援など不安を取り除くためのポジティブな情報をパッケージでもっと発信すべき

子育て期の支援

これまでの実績

018サポート
支給人数 **018** ゼロイチハチ サポート
(R7年12月時点) 約**181**万人

東京都認証学童クラブ事業
事業実施区市町村数
(R7年度末時点) **20** 区市町村
145 クラブ



保育料等の無償化

R7年度に都内全ての子供の
保育料等無償化を実施

医療費助成

R5年度に**18歳**(高校生等)まで
助成対象を拡大

“ギュッとチャット”

相談件数
(R7年度末時点) **14,527**件



都民の皆様の声

- 子育て支援などは国よりも手厚いため、将来の不安が少し解消されました



有識者の意見

- 都が先進的な政策を全国に先駆けて行うことは意味がある
- 学童クラブの整備は親の働き方や女性の就労継続という面で重要

東京都の結婚・子育て支援策の実績(その3)

教育・住宅

これまでの実績

授業料等の無償化

- ✓ 高校等の授業料実質無償化
- ✓ 私立中学校等授業料の負担軽減
- ✓ 都立大学等の授業料実質無償化

東京こどもすくすく住宅の供給促進

東京こどもすくすく住宅の
認定戸数(累計)



280戸

H28 R7

11,657戸

学校給食費等の負担軽減

公立・私立を問わず、
学校給食費等の負担軽減を実施

若年夫婦・子育て世帯への
都営住宅・公社住宅の提供

募集戸数 (R7年度) 都営: 1,672戸
公社: 1,889戸

都民住宅(東京都施行型)

募集戸数 (R7年度) 732戸



都民の皆様の声

- ・ 私立中学に通う家庭にも、所得制限なしで助成があるのはとてもありがたい
- ・ 次に引っ越すならまたこどもすくすく住宅を選びます



有識者の意見

- ・ 都特有の事情として、教育費・住宅費の高さがある
- ・ 住宅環境は結婚や出産に関わる重要な要素である

社会気運の醸成

これまでの実績

こどもスマイルムーブメント(育業の推進)

こどもスマイルムーブメント
参画企業・団体数

2,310団体

868団体

R3.12 R8.1



こどもスマイルムーブメントって?

社会全体で子供を大切にできる気運を一層高めていくため、様々な主体とともにムーブメントを加速する取組を多面的に展開

子育て応援スペース



都営地下鉄導入実績

全4路線 75編成
(R8年3月末時点)



女性活躍推進

女性活躍に取り組む
様々な分野の団体・個人に
「東京都女性活躍推進大賞」を贈呈

東京で輝く、
自分らしく。



都民の皆様の声

- ・ 従業員にとって育業が共通のマインドになることが重要
- ・ 育児と仕事の両立について、学生から様々な質問を受ける中で、関心の高さを感じた



有識者の意見

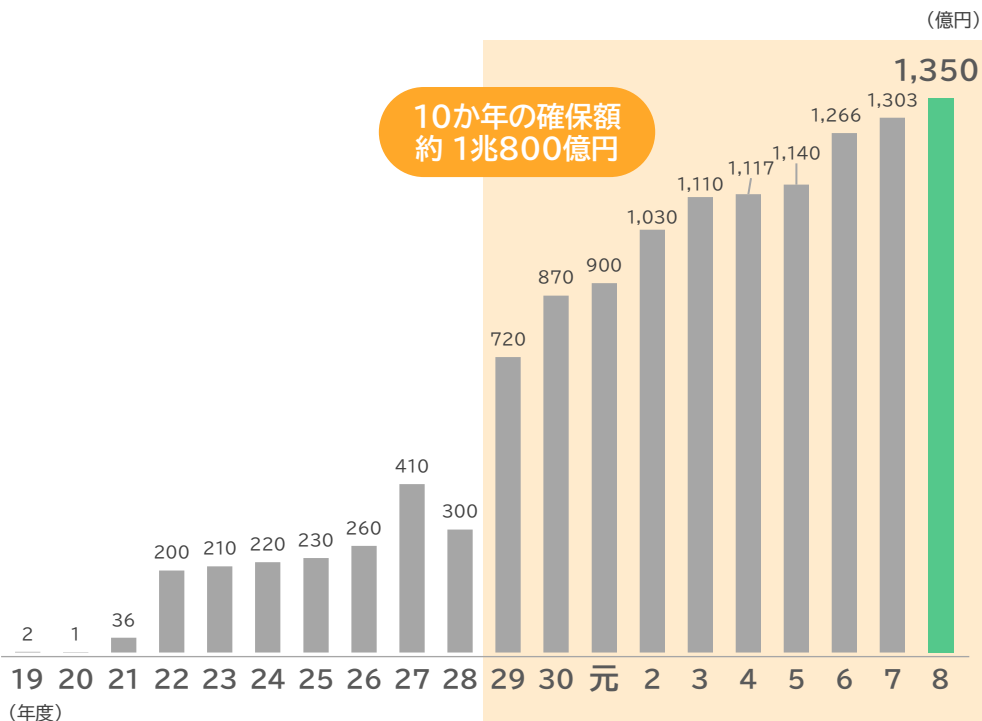
- ・ 都には若い世代が多いので、子育てしやすい街、子育てにフレンドリーな街になることを期待

徹底した事業見直しで財源をねん出

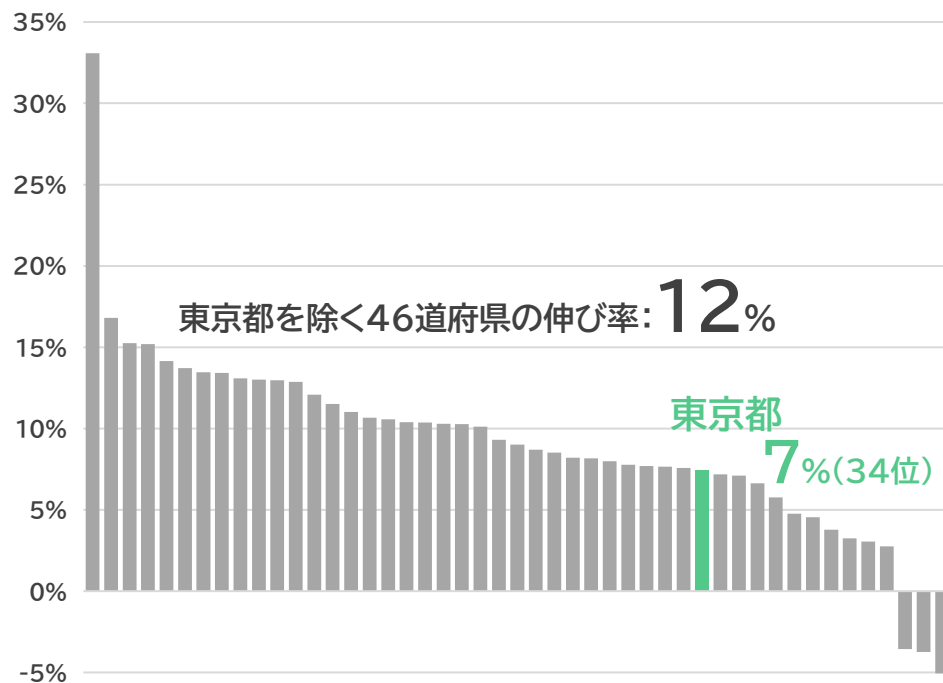
- ✓ 各地域が抱える課題や状況を踏まえ、それぞれの自治体が必要な行政サービスを展開していくことが、地方自治の基本であり、都は、山積する課題に対して優先順位をつけながら取り組んできた
- ✓ 子育て支援については、都以外の道府県でも様々な取組を実施
- ✓ 事業の徹底した見直しを実施し、この10年間では、合計約1兆800億円の財源をねん出
- ✓ 「東京都だけが法人二税の税収が伸びており、財政力格差が広がっている」かのような主張は全く事実と異なる

徹底した事業見直しで財源をねん出し、様々な課題に優先順位をつけて対処

徹底した事業の見直し



都道府県別法人二税の伸び率(R5→R6決算)

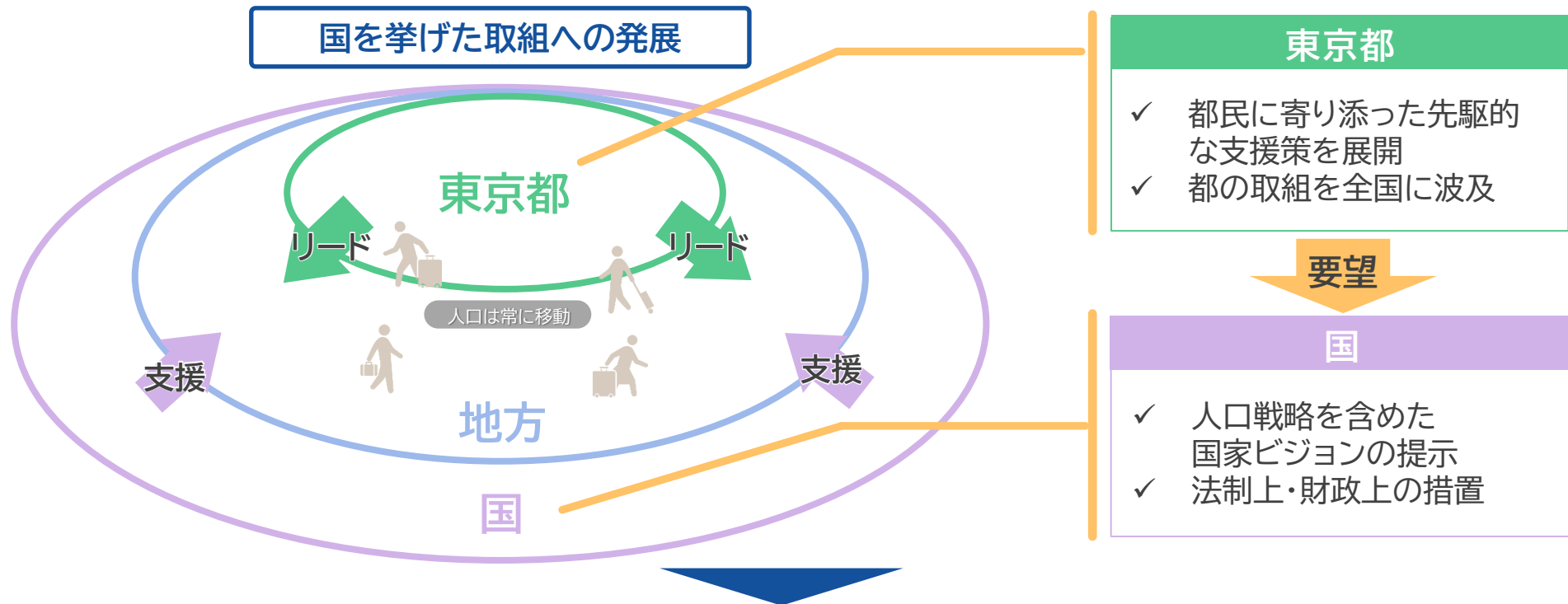


都の先駆的な取組を全国へと広げていくことが重要

- ✓ 都の出生数の増加について、**もっぱら人口移動によるものである**といった論調もあるが、これは未だに**パイの奪い合いを前提**とするかのようなもの
- ✓ 重要なことは、**パイそのものをいかに大きくするか**であり、そのために、**国全体で、結婚や子育てを望む若者が、前向きな一歩を踏み出せるよう後押し**していくことが必要
- ✓ 都が先駆的に取り組んできた**018サポートや高校等授業料の無償化**などの施策は、**国の政策にも大きく影響**

都の先駆的な施策を国全体に一層波及させていくため、
都として為すべき施策に邁進するとともに、国との連携をさらに強化

国を挙げた取組への発展



東京都

- ✓ 都民に寄り添った先駆的な支援策を展開
- ✓ 都の取組を全国に波及

要望

国

- ✓ 人口戦略を含めた国家ビジョンの提示
- ✓ 法制上・財政上の措置

子供・若者・子育て世帯が**明るい将来展望を描ける社会**の実現